

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

濱 英 彦

はじめに

1. 府県出生力順位の年次変動
2. 府県出生力実値の順位傾斜
3. 府県における出生力と平均初婚年齢との関係
—2000年時点—
4. 府県における出生力と平均初婚年齢との関係
—時系列—
5. 府県出生数の対全国シェアの動向と今後の課題

はじめに

日本の出生力（合計出生率，TFR）は，戦後1947～49年のベビーブーム期に4.54～4.32のレベルに達したのち（第1期），1950年の3.65から1961年の1.96に至るまで，12年間にわたって趨勢的に急低下を記録している（第2期）。しかしこれを底として，1960年代から70年代にわたる経済高度成長期にはやや反騰に転じ，とくに1965～73年の9年間には，66年の“ひのえうま”（1.58）を例外として，出生力は2.13をこえる高原状態を維持した（第3期）。しかしその後1973年の第1次石油ショックを契機とする低成長経済への移行のもとで，出生力は1973年の2.14のあと2000年の1.36に至るまで，すでに27年間にわたって趨勢的な低下傾向を続けている（第4期）。

こうした第4期の出生力低落傾向については，すでに多くの分析や問題

点の指摘がなされており、日本の人口問題の基本課題となっていることは周知である¹⁾。この場合、議論の多くは全国レベルのデータにもとづくものであり、そこから有用ないくつかの成果が得られてはいるが、その全国レベルの出生力の動向が何らかの地域レベルにおける変動とどのように関連しているかについての分析や指摘はあまり見られない²⁾。一般に人口学的に年齢構造を取りあげることが多いのはとうぜんであるが、地域論の視点から考えることは少ない。もともと全国レベルの出生力は地域レベルのそれを積みあげた結果としてみることができるものであり、したがって地域出生力の変動を追跡することは、地域自体の性格をとらえることはもちろんであるが、全国出生力の意味や特徴を明らかにするためにも重要な視点となりうる³⁾。

この論稿の目的は、地域レベルの出生力を主題として取りあげ、具体的には全国47都道府県（以下府県と略す）の各府県出生力（TFR）の動向を1925～2000年にわたる長期データについて追跡し、それら各府県出生力の相互の関連と特徴とを認識するとともに、かつそれらが全国出生力の推移とどのように関連しているかを検討することである。そしてこのようにまず地域出生力を府県レベルのマクロ的な全体像として確実に認識することによって、これを基盤としてさらに詳細な地域出生力の検討に進むことが必要である⁴⁾。

-
- 1) 出生力の動向およびこれに関連する諸要因の議論については多くの文献があるが、最近の全般的な展望として、阿藤2000、河野2000、阿藤1997a、大淵1997参照。世界の先進諸国を中心とする出生力低下の認識と議論については、Bulatao & Casterline (eds.) 2001、参照。また社会保障・人口問題研究所は、少子化問題、結婚、出産、家族・労働政策に関するセミナー、調査・分析の成果を『人口問題研究』第54巻第1号、第4号（1998）、第55巻第2号、第4号（1999）、第56巻第1号、第4号（2000）に公表している。
 - 2) 出生力を主題とする地域人口研究は数少ないが、代表事例として、廣嶋2000、高橋1997、上原・大山1996、廣嶋・三田1995、金子・白石1994、高橋1984、濱1982、などの論稿がある。
 - 3) 濱2000、濱・山口1997、濱1996は人口研究における地域視点の意義と重要性を強調した。

しかし府県レベルとしても、各府県出生力自体の複雑な変動を長期にわたって追跡し、しかもそれを全国値変動と結びつけた全体像として認識することは容易でない。そこでここではまず第1に、各府県出生力をそれぞれ自体の実際値ではなく、その出生力の大きさによる府県順位（第1位から第47位まで、沖縄を含まない場合は46位まで）として配列し、その年次変動の特徴を追跡してみる。このように府県出生力をそれぞれ自体の大きさとしてではなく、限られた47個の序列のなかにおける各府県の相対的な府県順位値として取りあげることは、それによって府県相互間の変動と位置づけとをまず明らかにするものである。そしてそのうえに立って、第2には、実際に各府県出生力や出生数自体の変動に戻って、それが全国出生力の動向とどのように結びつき、どのような影響を与えているかを確認したい。

とくに2000年時点において出生力低下がなお継続している現状からふり返ってみるならば、1960年代、70年代にみられた全国出生力のある程度の反騰と高原状態維持についての意味や性格を府県レベルの視点から明らかにすることは、出生力の現状や今後の動向を考えるための一つの重要な手がかりになるとと思われる。

1. 府県出生力順位の年次変動

府県出生力 (TFR) の大きさとその時系列変動を全体関連的なデータとしてとらえるために、前述したように、各年次について府県出生力の最小値を順位1（低順位）、最大値を順位47（高順位）とする昇順によって府県順位を与える。これによってすべての府県の年次変動は1～47位のなかで上昇・下降する相対的かつ明確な変動として位置づけられる⁵⁾。

4) この点に関して、金子、白石、1994年は、1975～90年におけるTFRの変動を関東地方の大都市とその他は保健所単位とをもちいて、137地域について比較検討している。

5) この出生力の府県順位変動について、筆者はかつて1936～1980年のデータによる同様の分析を試みた（濱1982）。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表1 都道府県 TFR 順位(昇順)の年次変動とタイプ3区分 1925~2000

府県	1925年	1930年	1950年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	変動タイプ 3区分
茨城	31	37	34	40	42	44	40	34	32	30	25	22	A
埼玉	34	34	29	34	44	46	36	8	8	8	9	5	A
千葉	27	26	20	31	40	43	30	10	11	5	7	6	A
東京	4	2	1	1	4	6	1	1	1	1	1	1	A
神奈川	16	9	10	7	31	41	15	7	4	3	5	3	A
愛知	12	14	11	9	28	37	25	21	25	16	11	13	A
京都	3	3	2	2	3	16	2	5	3	6	3	4	A
大阪	1	1	3	3	22	35	6	4	6	4	4	8	A
兵庫	5	5	5	8	20	28	13	12	10	10	8	10	A
奈良	11	11	4	5	14	22	5	6	5	7	6	7	A
和歌山	10	12	6	16	27	24	16	18	14	12	15	17	A
岩手	44	45	43	39	33	27	46	43	36	38	38	35	B
秋田	45	46	40	28	9	1	7	17	7	18	30	14	B
山形	40	44	30	22	10	13	19	41	34	43	43	41	B
福島	35	39	42	43	41	34	45	45	45	44	45	44	B
新潟	42	42	32	30	34	26	32	35	35	35	33	29	B
富山	38	31	19	10	1	3	14	14	16	14	18	15	B
福井	32	27	22	35	35	25	34	40	42	42	41	40	B
鳥取	14	15	16	24	13	5	28	39	41	45	42	42	B
島根	18	16	26	29	16	15	39	46	46	46	46	45	B
徳島	33	36	31	18	19	10	8	11	17	25	23	18	B
香川	28	30	14	4	6	9	18	24	22	22	22	34	B
愛媛	26	29	34	27	26	14	21	15	13	21	26	19	B
佐賀	30	23	38	41	36	31	27	38	43	40	39	46	B
熊本	19	21	35	38	25	11	12	26	27	31	34	36	B
大分	24	22	27	23	12	7	11	23	12	20	28	32	B
宮崎	21	28	41	42	39	32	42	37	38	34	44	43	B
北海道	43	41	45	36	21	2	4	3	2	2	2	2	C
青森	47	47	46	44	45	42	26	28	20	15	31	21	C
宮城	46	43	39	32	15	19	20	31	19	19	13	11	C
栃木	39	40	36	37	37	40	37	30	39	33	24	26	C
群馬	29	35	25	20	32	33	24	22	31	29	29	28	C
石川	25	18	18	25	18	21	38	33	15	24	12	16	C
山梨	41	33	23	33	38	38	23	13	30	27	36	30	C
長野	13	20	9	15	17	23	35	36	29	37	40	39	C
岐阜	36	38	17	21	30	30	22	20	23	17	17	23	C
静岡	37	32	24	28	29	29	29	19	28	23	16	24	C
三重	23	24	13	17	24	18	17	25	18	26	20	27	C
滋賀	15	17	12	19	23	36	43	44	44	41	32	33	C
岡山	6	7	7	6	2	17	33	29	37	32	27	31	C
広島	20	13	8	13	11	20	31	27	26	28	14	12	C
山口	9	8	21	12	7	12	9	16	24	13	19	25	C
高地	8	10	15	14	8	8	10	2	21	11	21	20	C
福岡	7	6	28	11	5	4	3	9	9	9	10	9	C
長崎	17	19	44	46	46	45	44	32	33	36	35	37	C
鹿児島	22	25	37	45	43	39	41	42	40	39	37	38	C
沖縄	2	4	—	—	—	—	47	47	47	47	47	47	C

原資料は国立社会保障・人口問題研究所による。

表および図は筆者による。以下同様。

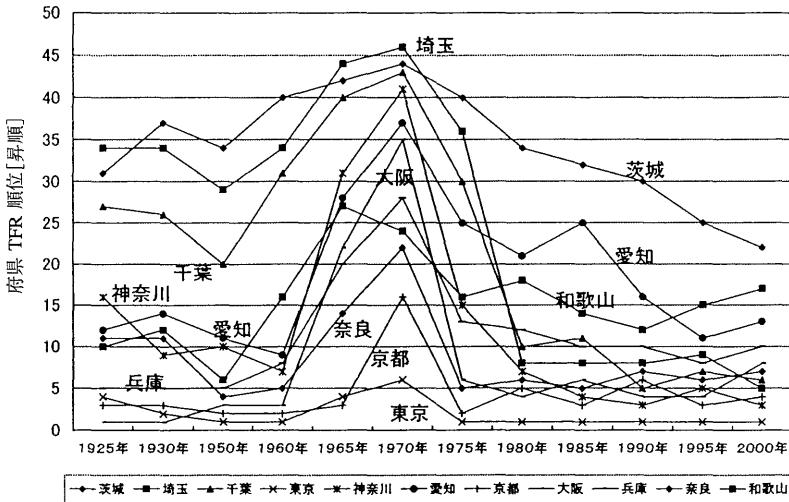
府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

この順位によれば、すでに周知のように、一般的に大都市的領域は低出生力＝低順位、農村的領域は高出生力＝高順位に位置するとみてよいが、しかし1925～2000年（主として5年ごと）にわたって、47府県の時系列パターンを比較検討した結果、1970年を中心としてその前後の時点において、対照的な順位変動をあらわす2つの府県グループが実態として明瞭に存在することを確認した。

このうち図1-1にAタイプとして示された11府県は、1960年に至るまでの相対的な低・中位順位から1965～70年に向って明確な順位上昇をあらわし、その後再び順位を低下させている。この結果1970年を頂点とする鋭角的な突出を形成していることが明らかである。このうち1県（和歌山）のみが1965年をピークとする（これら各府県の順位値はすべて表1に示される）。

ここで重要なことは、地域的にみれば、これらAタイプ11府県がすべ

図1-1 Aタイプ11府県 TFR 順位[昇順]の年次変動 1925～2000

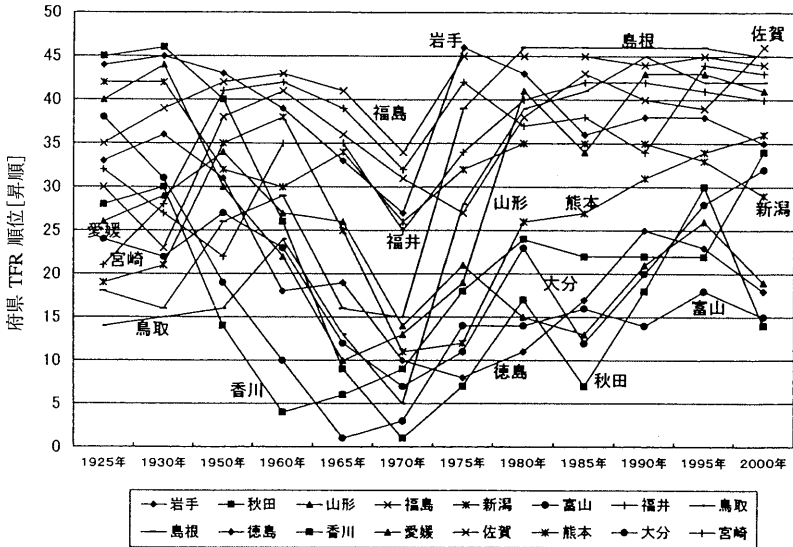


府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

て東京・名古屋・大阪の各大都市圏域を構成する府県となっていることである。すでにふれたように、全国出生力はこの同じ1960年代から70年代へかけての時期に高度成長経済のもとで、出生力のある程度の反騰と高原状態を形成したのであり、したがってその状況を地域的にみるならば、それは大都市圏域において集中的かつ明確に引き起された鋭角的な順位変動と密接に関連するものといつてよい。さらに1975年以降の急激な順位低下については、これもさきにふれたように、1973年の第1次石油ショック、1979～80年の第2次石油ショックを契機とする低成長経済への移行と生活意識や価値観の転換とが、とくに大都市地域に与えた影響を無視することができない。

こうしたAタイプ11府県の鋭角的な突出に対して、もう一つこれとまったく対照的に図1-2に示されるBタイプ16県のグラフにおいては、同

図1-2 Bタイプ16府県 TFR 順位[昇順]の年次変動 1925～2000



府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

じ1970年を中心として府県順位は大きく低落し、その後再び急速に順位を回復上昇させることによって、明確なくさび形をつくり出している。これら16県の1960～75年間における変動をみるならば、岩手・秋田をはじめとして11県が1970年を最低としており、その他1960年が1県(香川)、1965年が2県(山形・富山)、1975年が2県(徳島・佐賀)となり、全体として1960～75年にわたる大きな谷を形成している。ここでも地域的にみるならば、Bタイプ16県は東北・北陸・山陰・四国・九州の各地方において、相対的に農村型生活基盤がなお強い諸県を代表するものとしてみることができる。それはAタイプにおける大都市地域諸府県のパターンとはきわめて対照的であり、このA・B両タイプの対照的な時系列パターンの理由や意義を明らかにすることは、日本全体の出生力の推移を分析するために重要な手段となりうる。

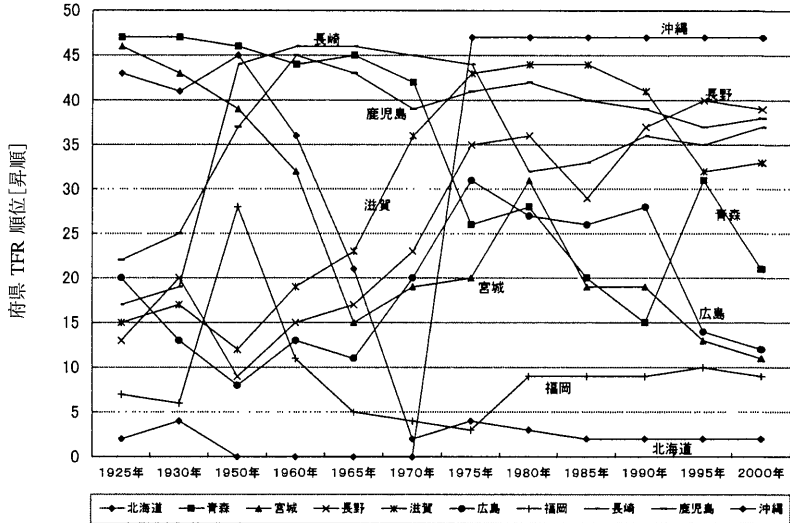
このようにA・B両タイプに分類される27府県に対して、それ以外の20県はここでは一括してCタイプとして考えるが、図1-3のグラフは繁雑を避けるために、例示的に10県のみを示している。CタイプはもともとA・B両タイプ以外の多様な変動をあらわすグループであり、全体に共通した特徴を見出すことは困難であるが、しかしグラフの10県のうち、立地的に日本の南北両端に位置する北海道と沖縄は、その順位変動においてもきわめて両極的な特徴を示すことが注目される。

このうち沖縄は復帰前の1950～70年間のデータを欠くが、戦前1925～30年における順位が2～4位の低位であったのに対して、1975年以降は最高47位を継続していることが示される。ただし同じCタイプのなかで鹿児島・長崎が1925年の22・17位から順次上昇を示していることからみれば、沖縄も1950年以降のデータ空白期にすでに同様の上昇傾向にあったという類推もできる。

これに対して北海道は逆に1950年までの高順位41～45位から、その後は一気に低落して1970年以降はつねに2～4位の低位となり、とくに1985

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図 1-3 Cタイプ特定 10 府県 TFR 順位[昇順]の年次変動 1925～2000



年以降は最低位東京に次いでいる。このように北海道が戦前の高順位から急落し、いまや A タイプの大都市圏内府県と同様の低順位に入りこんでいる状況は注目すべきことであり、その理由を A タイプ諸府県の低順位と同様のメカニズムで説明することは困難であろう。

その他の 8 県についても期間の後半期を中心に高順位となっている長野・滋賀・長崎・鹿児島等の諸県は沖縄型に近く、逆に後半期に低順位となっている宮城・広島・福岡は北海道型に近い。青森はまさに中間的な推移である。いずれにしても、沖縄・北海道はもとより、図 1-3 に取りあげていない地域をも含めて、C タイプ各県の時系列パターンを理解するためには、各地域に即したローカルな特異性を明らかにすることが不可欠である。

以上のように府県出生力レベルを 1～47 位の相対的な順位変動として追跡することによって、おそらく絶対値では明確に指摘できないと思われる、3つのタイプを区分することが可能となったが、こうした状況を認識

したうえで、ここから府県出生力の実際値に戻ってとらえるとうなるであろうか。

2. 府県出生力実際値の順位傾斜

A・B・C 3 タイプの順位変動については、すでに前節で指摘したように、1960～65～70年にみられる A タイプ府県の順位上昇がきわめて大きいですが、そうであればその出生力実際値自体もかなり大きい上昇をあらわしたとみてよい。それは全国出生力が1960年の2.02から65年の2.14へ上昇していることからとうぜんの関連といえる。こうした状況を明らかにするために、表2によって1960～65～70～75年の時期における府県出生力実際値の変動を取りあげてみる。

表2によれば、Aタイプ11府県のすべてが1960～65年に出生力を大きく上昇させていることが明らかであり、たとえば埼玉は2.16→2.39、東京は1.70→1.98、神奈川は1.89→2.21、大阪は1.81→2.16などである。しかし実はこの同じ時期にBタイプ16県のうち8県、Cタイプ20県のうち14県までが同様に出生力を上昇させている。つまり1960～65年における日本の出生力回復は全国にわたることが明らかである。したがってさきに表1および図1-1にみられたAタイプ諸府県の順位上昇は、その出生力実際値の上昇がB・C両タイプのそれよりも圧倒的に大きかったことによって実現していたものである。

これに対して、次の1965～70年の出生力推移をみるならば、全国値は2.14から2.08へ低下し⁶⁾、府県レベルにおいても出生力の上昇はAタイプの3府県(神奈川・京都・大阪)、Cタイプの3県(滋賀・岡山・広島)にとどまり、その他の府県はすべて低下である。したがって1970年にAタ

6) この出生力全国値は府県レベルと同様に5歳階級別計算であるが、各歳別計算では1965年の2.14に対して70年も2.14の同値であり、5歳階級別の208との差が大きい(理由は不明)。ここでは府県レベルでの比較であるので、全国値も5歳階級別で対応している。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表2 都道府県 [A:B:C 3タイプ別]
TFR 実際値の年次変動 1960~1975

	府 県	1960年	1965年	1970年	1975年
	全国	2.02	2.14	2.08	1.93
A	茨城	2.31	2.35	2.30	2.09
A	埼玉	2.16	2.39	2.35	2.06
A	千葉	2.13	2.30	2.28	2.02
A	東京	1.70	1.98	1.96	1.62
A	神奈川	1.89	2.21	2.23	1.93
A	愛知	1.90	2.21	2.19	2.00
A	京都	1.72	1.98	2.02	1.78
A	大阪	1.81	2.16	2.17	1.86
A	兵庫	1.90	2.12	2.12	1.93
A	奈良	1.87	2.08	2.08	1.84
A	和歌山	1.95	2.20	2.10	1.94
B	岩手	2.30	2.22	2.11	2.13
B	秋田	2.09	2.03	1.88	1.86
B	山形	2.04	2.04	1.98	1.96
B	福島	2.43	2.31	2.16	2.12
B	新潟	2.13	2.23	2.10	2.03
B	富山	1.91	1.94	1.94	1.93
B	福井	2.17	2.24	2.10	2.04
B	鳥取	2.05	2.08	1.96	2.02
B	島根	2.13	2.09	2.02	2.09
B	徳島	2.02	2.12	1.97	1.89
B	香川	1.84	1.99	1.97	1.96
B	愛媛	2.10	2.20	2.02	1.98
B	佐賀	2.35	2.27	2.03	2.02
B	熊本	2.25	2.19	1.98	1.93
B	大分	2.05	2.07	1.97	1.93
B	宮崎	2.43	2.30	2.15	2.16
C	北海道	2.17	2.13	1.93	1.82
C	青森	2.48	2.45	2.25	2.00
C	宮城	2.13	2.08	2.06	1.96
C	栃木	2.22	2.27	2.21	2.06
C	群馬	2.03	2.21	2.16	2.00
C	石川	2.05	2.11	2.07	2.07
C	山梨	2.16	2.29	2.20	1.98
C	長野	1.94	2.10	2.09	2.05
C	岐阜	2.04	2.21	2.12	1.98
C	静岡	2.11	2.21	2.12	2.02
C	三重	1.95	2.18	2.04	1.95
C	滋賀	2.02	2.17	2.19	2.11
C	岡山	1.89	1.98	2.03	2.04
C	広島	1.92	2.05	20.7	2.03
C	山口	1.92	1.99	1.98	1.90
C	高知	1.94	2.02	1.97	1.87
C	福岡	1.92	1.99	1.95	1.82
C	長崎	2.72	2.53	2.33	2.12
C	鹿児島	2.66	2.39	2.21	2.10
C	沖縄	—	—	—	2.86

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

イブ諸府県の順位がさらに上昇してピークを形成したことの内実は、その出生力の低下が B・C タイプより小幅にとどまったことによるものである。

このようにして 1965、70 年における A タイプ諸府県の出生力レベルは、表 2 にみられるように、B・C タイプのそれを上まわる逆転現象を引き起こしたことになるが、しかしその逆転はかつての B・C タイプのレベルをカバーするほどには上昇しておらず、したがって全体としての府県間出生力格差は縮小していることが予想される。そこで 47 府県出生力の時系列変動を全体関連的にとらえ直してみるために、各年次において、府県出生力実際値の大きさにしたがって順位傾斜（降順）をつくり、その直線回帰を計算する。表 3 は 1925～2000 年における回帰直線諸係数や府県出生力の最大・最小値などの総括表であり、図 2 は 1960 年以降の回帰直線の比較グラフである⁷⁾。

図 2 のグラフにおいて一見して明らかなことは、1960 年の回帰直線に対して、1965～70～75 年の 3 本の直線がこれとクロスして、いわば軸回転をあらわしつつ、これによって傾斜を緩和していることである。この点について表 3 をみるならば、傾斜値 (m) は 1960 年の (-) 1.546 から 1965 年の (-) 0.989 へ大きく緩和して府県間格差が縮小し、そのなかで全国出生力はさきにふれたように 2.02 から 2.14 へ上昇している。その後傾斜値は 2000 年に至るまでひき続き 0.8～0.9 のレベルにとどまっており、その間に回帰直線は 1980 年以降に 1960 年直線とのクロスを脱して全面的に低落下し、したがって図 2 にみられるように、各年回帰直線はほとんど平行的に低下することになる。こうした経過のなかで、すでに図 1 の各グラフでみたように、A タイプの大都市府県出生力順位は再び急速に低下して、東京を最低値とする最下位グループとして固着したことになる。

7) 府県出生力順位の回帰直線についても筆者はかつて濱 1982 において取りあげた。

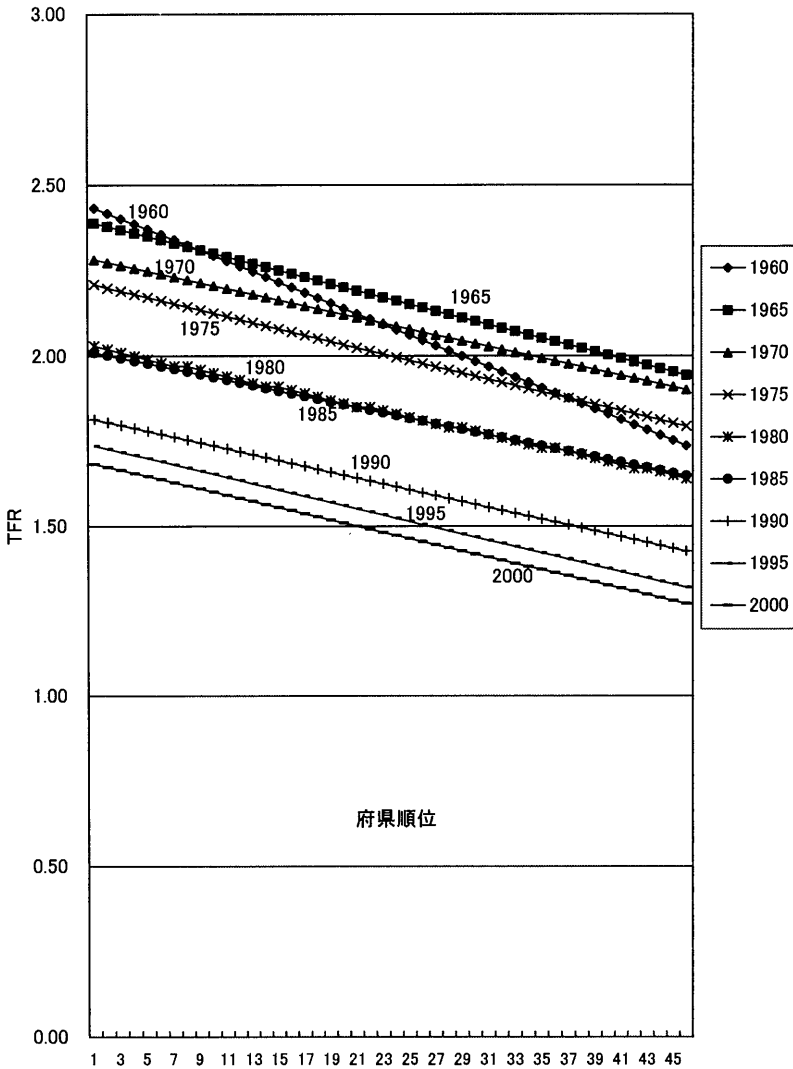
府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表3 府県 TFR(降順) による回帰直線 $Y=mX+b$ 諸係数の年次変化 1925~2000

年次	全国 TFR	回帰直線			府県 T F R					府県数
		m=傾斜 (X100)	b=切片	相関係数	最大府県	最大値	最小府県	最小値	最大最小 値差	
1925	5.10	-4.491	6.3639	-0.9602	青森	6.48	大阪	3.53	2.95	47
1930	4.71	-1.983	6.1362	-0.9729	青森	6.32	大阪	3.21	3.11	47
1950	3.64	-3.780	4.6156	-0.9922	青森	4.81	東京	2.73	2.08	46
1960	2.02	-1.546	2.4481	-0.9400	長崎	2.72	東京	1.70	1.02	46
1965	2.14	-0.989	2.3989	-0.9752	長崎	2.53	富山	1.94	0.59	46
1970	2.08	-0.846	2.2905	-0.9846	埼玉	2.35	秋田	1.88	0.47	46
1975	1.93	-0.920	2.2172	-0.7665	沖縄	2.86	東京	1.62	1.24	47
1980	1.75	-0.859	2.0347	-0.8754	沖縄	2.37	東京	1.44	0.94	47
1985	1.74	-0.803	2.0180	-0.8780	沖縄	2.31	東京	1.44	0.87	47
1990	1.52	-0.861	1.8227	-0.9455	沖縄	1.95	東京	1.23	0.72	47
1995	1.42	-0.927	1.7460	-0.9483	沖縄	1.87	東京	1.11	0.76	47
2000	1.37	-0.915	1.6925	-0.9420	沖縄	1.82	東京	1.07	0.75	47

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図2 47府県 TFR の順位[降順]による回帰直線グラフ 1980~2000



3. 府県における出生力と平均初婚年齢との関係 —2000年時点—

これまでに取りあげた出生力 (TFR) の大きさを直接的に決定する人口学的な内部要因は、周知のように、女子の有配偶率（あるいは初婚年齢）と有配偶出生率である。つまり有配偶率が高く（あるいは初婚年齢が低く）有配偶出生率が高いほど出生力は大きくなる。この点について、これまでの全国出生力変動に対して、この両要因がそれぞれにどのような割合で影響を与えてきたかについては、国立社会保障・人口問題研究所による分析結果が知られている。表4はその要約表である。

この表によれば、1960～2000年の間に日本の出生力自体は1960～65年の大きな上昇、1980～85年の小さな上昇を除いて低下するなかで、そのマイナス変化量の動向を支配したのは女子有配偶率であることが示される。1960年以降の有配偶出生率は1970～75年の大きな低下、1985～90年のわずかな低下を除いてプラスをあらわしており、とくに1980～85年の出生力上昇期には、この有配偶出生率の上昇が寄与している。これに対して1975年以降の出生力低下については、全体として有配偶率低下の影響が圧倒的である。そこでこうした全国レベルにおける出生力と有配偶率との関連を府県レベルでとりあげてみるとどうなるであろうか。本来府県レベルにおいても、出生力変動に対する女子有配偶率と女子有配偶出生率との寄与割合を時系列として追跡し、そこから各府県出生力の性格を類型化することが望ましいが、そのためには3者の変動関係を長期にわたって検討することが必要となり、その類型化がかなり複雑なものになることは明らかである⁸⁾。そこでここではその精密化の前段階として、まずマクロ的な認識を得るために、出生力と有配偶率との両者についての対応関係を取りあげ、有配偶出生率の寄与状況は両者に影響を与える役割として位置づけ

8) この点については、石川1992参照。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表 4 合計出生率の要素分解 1925～2000

期 間	1925～ 40年	1950～ 55年	1955～ 60年	1960～ 65年	1965～ 70年	1970～ 75年	1975～ 80年	1980～ 85年	1985～ 90年	1990～ 95年	1995～ 2000年
合計出生率の 変化量	-0.9876	-1.2811	-0.3656	0.1354	-0.0043	-0.1631	-0.1631	0.0177	-0.2209	-0.1210	-0.0625
女子有配偶率変 化による影響	-0.5931	-0.2461	-0.0276	0.0574	-0.0061	-0.0372	-0.2025	-0.1560	-0.2200	-0.1728	-0.1663
有配偶出生率変 化による影響	-0.3945	-1.0349	-0.3380	0.0780	0.0017	-0.1889	0.0394	0.1737	-0.0009	0.0518	0.1038

資料：国立社会保障・人口問題研究所による

る。

この場合、まず特定年次について、府県レベルにおける出生力と有配偶率との関連をクロスセクションで考えるとすれば、前述した全国出生力と有配偶率との相関からみて、各府県の有配偶率が低位になるほど（つまり初婚年齢が上昇して晩婚化するほど）、その出生力は低位になることが予想される。この点について47府県がそれぞれにどのような対応しているかを示したのが表5と図3である。この図表は2000年時点における各府県の女子平均初婚年齢(Singulate Mean Age at Marriage, SMAM)を低位から高位に昇順配列し、これに対応する各府県出生力を対応させたものである。この図表にみられる特徴を指摘するならば次のようになる⁹⁾。

第1に、SMAMの最低値福島(27.43歳)から最高値東京(30.08歳)に至る昇順配列のなかで、SMAMの全国平均値(28.58歳)を上まわるのは埼玉(28.68歳)から東京に至る8府県のみである。このなかで東京の突出は際立っている。

第2に、これに対して出生力の推

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表5 女子平均初婚年齢 (SMAM) の府県順位 (昇順) に対応する TFR の推移—2000年—

府 県	女子 SMAM	TFR	府 県	女子 SMAM	TFR
全国	28.58	1.37			
			新潟	28.13	1.51
福島	27.43	1.65	石川	28.13	1.45
山形	27.62	1.62	岡山	28.14	1.51
福井	27.68	1.60	静岡	28.16	1.47
島根	27.74	1.65	佐賀	28.18	1.67
香川	27.74	1.53	山梨	28.20	1.51
三重	27.76	1.48	熊本	28.24	1.56
岩手	27.82	1.56	長野	28.25	1.59
栃木	27.85	1.48	広島	28.30	1.41
滋賀	27.90	1.53	長崎	28.31	1.57
鳥取	27.90	1.62	高知	28.32	1.45
青森	27.91	1.47	鹿児島	28.38	1.58
群馬	27.91	1.51	宮城	28.44	1.39
秋田	27.92	1.45	大分	28.44	1.51
和歌山	27.95	1.45	兵庫	28.54	1.38
宮崎	27.98	1.62	北海道	28.58	1.23
徳島	28.02	1.45	埼玉	28.68	1.30
沖縄	28.02	1.82	千葉	28.78	1.30
富山	28.03	1.45	神奈川	28.79	1.28
茨城	28.05	1.47	奈良	28.83	1.30
愛知	28.05	1.44	大阪	28.85	1.31
山口	28.08	1.47	福岡	28.86	1.36
愛媛	28.10	1.45	京都	29.12	1.28
岐阜	28.11	1.47	東京	30.08	1.07

9) SMAM は次の式であらわされる。(Hajnal 1953 が考案し、平均余命の考え方に似ている。また阿藤 1997b 参照)

$$SMAM = \frac{\sum_{x=0}^{49} Cx - 50S}{1 - S}$$

Cx=人口センサスで観測された x 歳の未婚率

S=人口センサスで観測された生涯未婚率

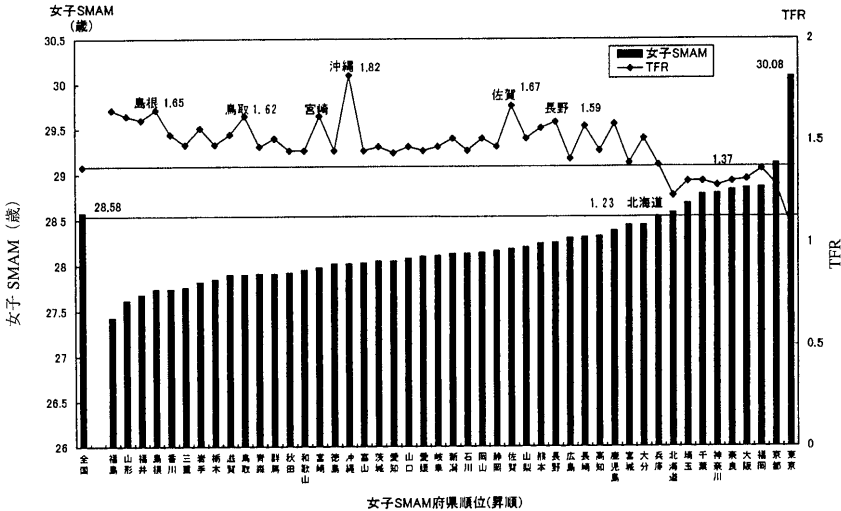
$$= \frac{C49 + C50}{2}$$

United Nations 2001 の付表に SMAM の各国一覧表がある。

最近の将来人口推計に際して、目標出生コーホートの平均初婚年齢を仮定するために、府県格差を援用し、上位仮定=現在最高の東京都、下位仮定=下位 10 県平均値を採用している (国立社会保障・人口問題研究所 2002 b)。『人口学用語辞典』の訳では、SMAM は「静態平均初婚年齢」とされる (国際人口学会編 1994)。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図3 女子平均初婚年齢 (SMAM) の府県順位 (昇順) に対応する TFR グラフ—2000年—



移は全体としてわずかに低下傾向を示すとはいえ、むしろ横ばい状態に近く、そのなかで個別府県による上下変動が大きい。したがって SMAM の上昇に対応して出生力が明確に低下してゆくような整合性はほとんど見られない。このことは各府県がむしろ SMAM のレベルとは別に固有の有配偶出生率を伝統的に保持し、その大きさによって多様に出生力への影響をつくり出していることを意味する。たとえば沖縄の出生力の突出 (1.82) はとくに目立っているが、その SMAM の順位は中程度であり、いぜんとして有配偶出生率の寄与が大きいことを示唆する。それ以外にも一見して鳥根・鳥取・宮崎・佐賀・長野・長崎・鹿児島などの出生力の突出が明らかであり、逆に北海道の低位 (1.23) も目立っている。

第3に、その出生力もグラフ右寄りの北海道以降の9府県に至って、全国平均値 (1.37) を下回っており、とくに東京のそれはさきの SMAM 突出に対応して別格的に下方シフト (1.07) を示している。注目すべきことは、

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

このグループは北海道・福岡（いずれもCタイプ）を除く7府県が大都市圏域のAタイプであり、かつ東京以外はほとんど同じレベルの下位出生力を形成している。

第4に、これらの関係からいえることは、1つには、こうした相関はおそらく大都市地域が共有する経済社会要因や生活環境条件を基盤として、結婚・出産・育児の行動に類似のメカニズムが発生進行しているということであり、もう1つには、そのようにしてSMAMがあるレベルをこえて上昇するならば、その有配偶出生期間は圧縮され、その結果いわば“時間切れ”となって、出生力は確実に低落するということである。東京にみられる出生力1.07はまさに30歳をこえて突出したSMAMとその出産期間圧縮による有配偶出生率低下との相乗による帰結というべきである。

この状況をもう一度裏返していえば、SMAMが全国平均値をかなり下まわるようなレベルにある限り、その状況のなかでは各地域に固有の条件によって伝統的に規定されている有配偶出生率レベルとその時系列推移によって、出生力が変動することになる。しかしここに取りあげた特徴は2000年時点のみにおける平均初婚年齢と出生力との対応関係であって、これをさらに年次的にさかのぼって長期推移のなかで、もう一度追跡してみることが必要である。

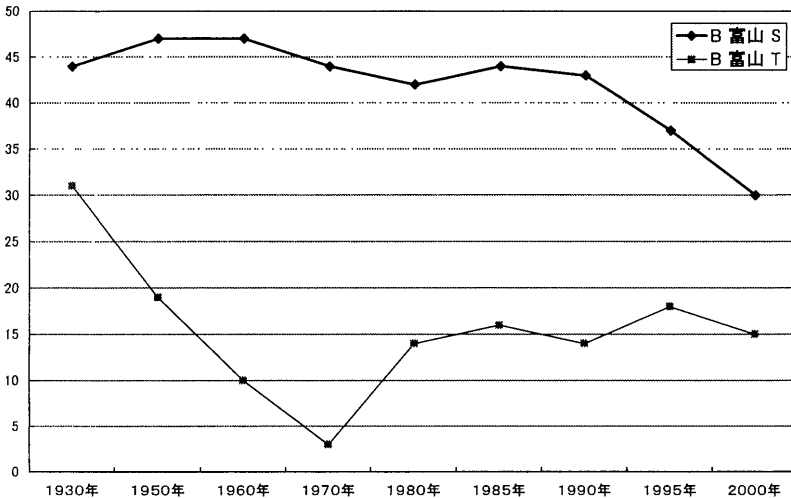
4. 府県における出生力と平均初婚年齢との関係

—時系列—

府県の出生力と平均初婚年齢とを年次的に対比するためには、さきに府県出生力順位で試みたのと同様に、府県における出生力および平均初婚年齢の大きさを絶対値ではなく府県順位（1～47位）でとり、両者の相対的な順位変動を対比することが有効である。この場合、出生力はさきの表1・図1と同様の昇順でとるが、平均初婚年齢は最高値（2000年で東京）から最低値（福島）へ向かう降順（つまり東京1位、福島47位）でとることによ

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図 4-1 府県における SMAM (S) 順位と出生力 (T) 順位との対応関係 1930~2000



って、両者の対応関係は高い平均初婚年齢＝低い出生力＝低い順位となり、相対的な順位が同一方向の整合性をあらわす。時系列は1930~2000年の長期推移を前提とするが、ここで時系列的に大きな区切りとなりうるのは、さきにみた出生力順位変動の特徴から1970年代であることはとうぜんであり、したがってこの前後における両者の順位変動に注目しつつ、各府県の平均初婚年齢 (SMAM=S) と出生力 (TFR=T) との対応関係を4つの基本パターンに区分してみる。その結果が表6であり、各パターンの典型府県のグラフが図4-1から図4-4に示される。以下、各パターンの特徴を指摘する。

[1] = [S>T→S>T]: 基本パターン [1] の府県では、典型事例として図4-1に富山のグラフが示されるように、1930~2000年間の前後半期をとおして、SMAM (S) 順位が出生力 (T) 順位をつねに上まわっている。このことは SMAM 順位が比較的早婚傾向の順位であるにもかかわらず、各年に対応する有配偶出生率の順位が低く、結果として出生力順位が つねに押

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表6 府県のSMAM(S)順位とTFR(T)順位との対応による4つの基本パターン

基本パターン区分	地域	北海道 東北	北海道 東北	北関東	北関東	南関東	北陸 東山	東海	近畿	山陰	山陽	四国	九州 沖縄
[1]S>T S>T	17	青森 秋田	福島	—	—	—	富山 石川 福井	岐阜 愛知 三重	兵庫 奈良 和歌山	—	岡山 広島 山口	徳島 香川 愛媛	—
[2]T>S T>S	11	—	福島	—	—	—	新潟 山梨 長野	静岡	—	—	—	—	佐賀 宮崎 長崎 熊本 鹿児島 沖縄
[3]S>T T>S	9	—	岩手 山形	—	—	—	—	—	京都 大阪	鳥取 島根	—	高知	福岡 大分
[4]T>S S>T	10	—	北海道 宮城	茨城 栃木 群馬	—	埼玉 千葉 東京 神奈川	—	—	滋賀	—	—	—	—

し下げられていることを意味する。

ここで注目すべきことは、第1に、このような対応関係をあらわす府県が、表6の区分および図5に示されるように、47府県中17県(36%)をしめ、かつ、その地域的配置は北陸から東海・近畿を経て瀬戸内周辺地域に至る、本州西半分に大きな集団を形成することである。これらのうち大都市府県の性格をもつ愛知と兵庫がこのように伝統的に早婚レベルを維持していることは特徴的である。第2に、これら17県をさきに表5および図3でみた2000年時点における対応関係のなかに位置づけてみると、SMAM順位の多くは順位系列の中位付近に連続的に展開しているのに対して、これに対応する出生力レベルはほとんど1.45前後の低位レベルで横ならびとなっている。つまり基本パターン[1]にみた各府県時系列の特

徴が2000年時点にまで確実に受けつがれていることを明らかにしている。こうした状況は次の [2] のパターンにおいても同様にあられる。

[2] = [T>S→T>S]：基本パターン [2] の府県では、[1] のパターンとは逆に出生力 (T) 順位が SMAM (S) 順位よりつねに上位にあるが、このような対応関係は有配偶出生率の高さが寄与することによって可能となる。その府県の立地は、表 6 および図 5 によれば、関東に隣接する東北・東山・東海の 6 県と九州中南部の 6 県とに明確に 2 分され、計 12 県である。その典型的な事例として図 4-2 に鹿児島島のグラフを示している。このグラフでは出生力順位と SMAM 順位とが大きなギャップをあらわしたまま平行状態で推移しており、明らかに有配偶出生率の高さが寄与している。このような出生力順位の優位は、さきの基本パターン [1] と同様に、表 5 および図 3 において、ここでは [1] のパターンとは逆に沖縄をピークとする多くの府県の出生力突出に受けつがれている。結局、[1] および [2] のパターンにみられる各府県の SMAM と出生力との対応関係は、その府県に固有の伝統的な関係をあらわしていることが明らかである。

[3] = [S>T→T>S]：基本パターン [3] の府県は、1970 年以前の前半期には SMAM (S) 順位が上位であったが、70 年以降には両者がクロスして出生力 (T) 順位が上位となり、この変動によって [2] パターンと同様に、あるいはそれ以上に有配偶出生率の順位が出生力順位の相対的維持に寄与したことを明らかにしている。こうした [3] パターン府県の変動は、いわば [1]・[2] 両パターンの中間的あるいは合成的な性格をあらわしており、その地域的配置は表 6 および図 5 にみられるように、東北・近畿・四国・山陰・九州の各地方に 9 県が分散立地している。このうち京都・大阪・福岡の 3 府県は後半期に出生力順位の低下も大きいですが、それ以上に SMAM 順位の低下が急速となって、相対的に出生力順位が上まわっている。したがってこれによって低位固着の性格としては、つぎの基本パターン [4] の大都市府県の特徴との差異は小さい。この 3 府県以外の 6 県に

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図 4-2 [鹿児島]

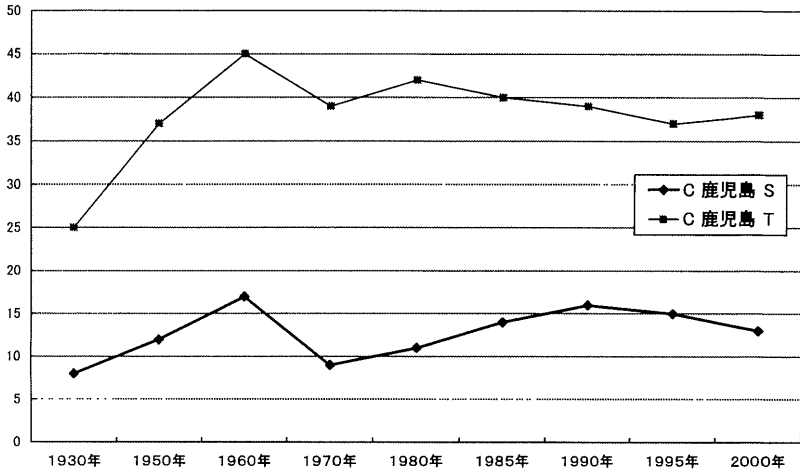
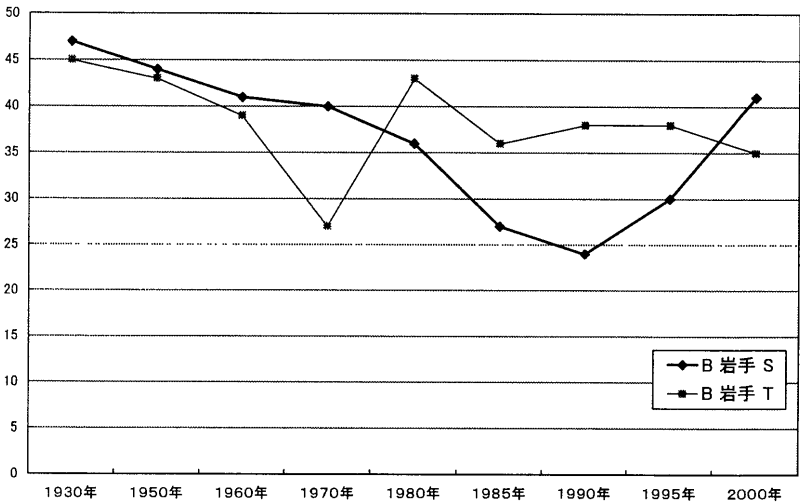


図 4-3 [岩手]



府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図 4-4 [埼玉]

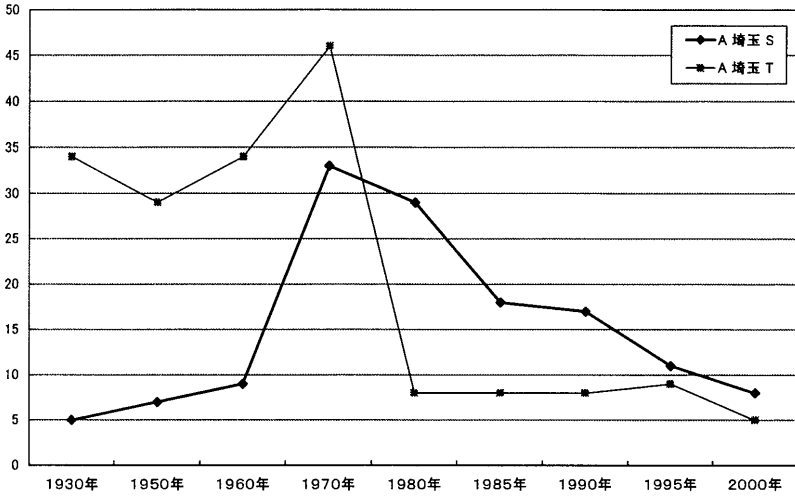
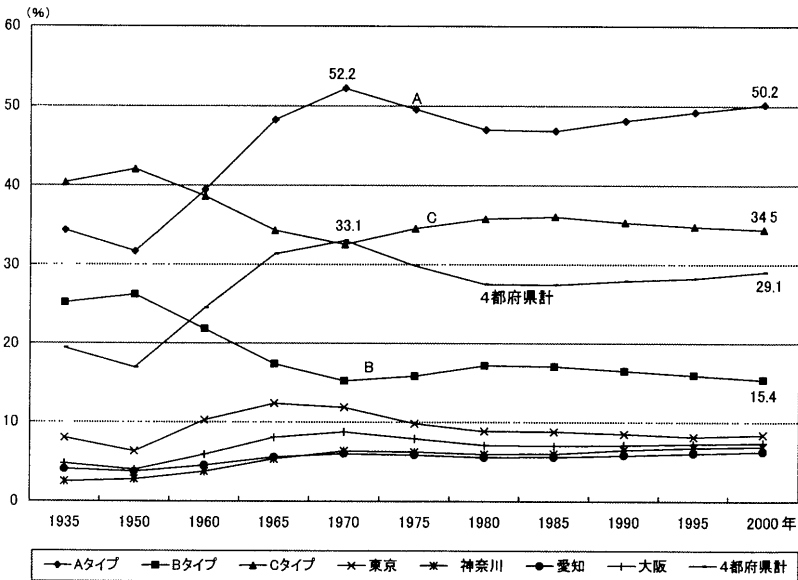


図 6 都道府県 3 タイプ別出生数の対全国シェア 1935~2000



府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

については、[1]・[2] 両パターンへの隣接立地とみてよい。図 4-3 の岩手の事例は、そのクロスによる逆転によって後半期に出生力順位が上位となったことを示しているが、しかし SMAM 順位もまた急激に回復することによって、その出生力順位の高位を支えている。

[4] = [T>S→S>T]：基本パターン [4] の府県は、[3] パターンの対応関係とは逆に、1970 年以前には出生力 (T) 順位が SMAM (S) 順位より上位にあり、有配偶出生率の寄与が明らかであったが、その後 1970 年以降の出生力順位の急激な低下によるクロスによって、出生力順位が下位となり、有配偶出生率順位の低下がこれに寄与したことは明らかである。図 4-4 の埼玉はこのパターンの典型であるが、実は SMAM 順位自体の低下による晩婚化の進行も急速であり、そこに有配偶出生率順位の低下が加わることによって、出生力順位の下位固着を明確にしている。表 6 にみられる千葉・神奈川もまったく同様であり、東京・宮城は両者の順位がほとんど一体化して低下している。しかしこれに対して、茨城・栃木・群馬の北関東 3 県と滋賀の場合には、むしろ SMAM 順位は横ばいから上昇傾向であり、出生力順位の低下はもっぱら有配偶出生率低下に支配されている。

すでに言及したように、全国出生力の低下に対して、有配偶出生率低下の寄与は小さく、SMAM 低下が出生力低下に対して圧倒的に寄与しているとされるが、この [4] パターン府県にあっては有配偶出生率低下の寄与が明らかである¹⁰⁾。重要なことは表 6 および図 5 にみられるように、この [4] パターンの 10 府県のうち 7 府県が首都圏域内の立地であり、これに滋賀と前述の [3] パターンの京都・大阪・福岡を加えるならば、大都市圏域内の性格をもつ 11 府県の有配偶出生率低下が全国出生力低下に対して影響した可能性にも注目すべきである。さらに北海道が [4] パター

10) 廣嶋 2000 は、日本の出生力低下に対する有配偶率と有配偶出生率の寄与について、コーホートデータによる要因分解を試みて、有配偶率の寄与のみが決定的とすることは当たらないと指摘している。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

ンであり、埼玉と類似の推移を示すことについては、その低い SMAM 順位（つまり晩婚化）と低い出生力との理由を大都市圏域府県と対比しつつ調査することが重要である。

以上のように、もともと個別府県における SMAM・有配偶出生率・出生力の3者の対応関係は、類型化が可能であるとともに多くのヴァリエーションが含まれており、それらの積みあげ結果として、全国出生力変動に対する SMAM と有配偶出生率との寄与が成立しているとみてよい。とくに大都市府県における有配偶出生率の寄与は検討を必要とするが、この点に関連して、注目すべき動向として出生数の地域シェアにもふれておきたい。

5. 府県出生数の対全国シェアの動向と今後の課題

日本の全国レベルにおける平均初婚年齢の上昇と出生力の低下はすでに長期にわたって進行していることが周知であるが、そうであれば地域的にみてなお初婚年齢が低位にとどまる早婚型の府県も今後しだいに晩婚化を進行させ、これに対応する出生力もそれぞれの固有のレベルから出発して低下傾向をあらわす可能性が大きい。すでに図3で言及したように、その経過のなかで初婚年齢が30歳レベルにまで上昇してゆく地域があるならば、その直接的な影響による有配偶出生率の低下および出生力の低下も避けられない。それは全国出生力のさらなる低下に結びつく。

ここでとくに重要な事実は、すでに高い初婚年齢と低い出生力に達している大都市府県が、それにもかかわらず青年層人口の集積によって、対全国出生数割合を高いレベルに維持していることである。その状況を確認するために、A・B・Cタイプ出生数の対全国シェアを示したのが表7と図6である。この図表によれば、Aタイプ11府県の出生数が全国値にしめる高いシェアが一見して明らかである。1970年にみられる52.2%のピークは全国出生数の過半に達するが、注目すべきことは、その後のシェア

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

表7 府県3タイプ全国出生数の年次推移と対全国シェア 1935～2000

	1935	1950	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
全国出生数	2190704	2337504	1606041	1823697	1934239	1901440	1576889	1431577	1221585	1187064	1190547
AタイプΣ	753296	741058	634198	880094	1009637	942506	741184	670807	588207	584244	597216
BタイプΣ	551945	612696	350982	316969	294699	301152	271040	244333	201618	189367	183120
CタイプΣ	885463	983754	620861	626634	929903	657782	564665	564665	431760	431760	410211
Aタイプ%	34.39	31.70	39.49	48.26	52.20	49.52	47.00	46.86	48.15	49.22	50.16
Bタイプ%	25.19	26.21	21.85	17.38	15.24	15.82	17.19	17.07	16.50	15.95	15.38
Cタイプ%	40.29	42.09	38.60	34.36	32.57	34.59	35.81	36.07	35.34	34.83	34.46
東京%	8.03	6.35	10.27	12.36	11.87	9.82	8.88	8.81	8.51	8.16	8.42
神奈川%	2.53	2.81	3.78	5.34	6.40	6.24	5.98	6.01	6.50	6.80	6.96
愛知%	4.09	3.76	4.56	5.59	6.01	5.87	5.56	5.60	5.81	6.06	6.28
大阪%	4.80	4.02	5.92	8.07	8.78	7.92	7.10	7.01	7.11	7.25	7.41
4都道府県	19.45	16.94	24.52	31.37	33.06	29.85	27.52	27.44	27.93	28.26	29.06

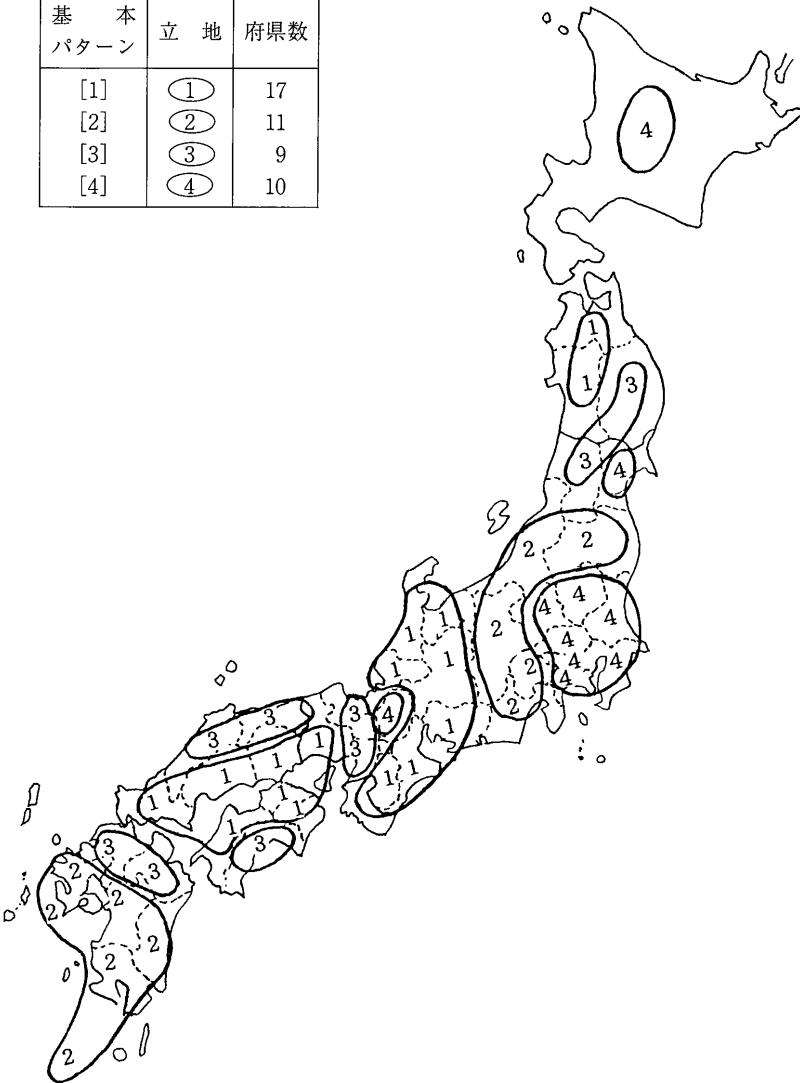
も大きく低下することなく、全国出生力が低下を続け、Aタイプの出生力も最低レベルに固着しているにもかかわらず、1985年以降、出生割合は再び上昇傾向となり、2000年には50%をこえるに至った。しかしこの高い出生数割合は低出生力状態を青年層人口の集積によってカバーして実現しているものであり、全国出生数の回復に対してはむしろ効率の悪い結びつきを意味している。加えてさきにふれたように、低いSMAM地域のレベルが上昇して出生力を低下させれば、全国出生力の増大はますます困難となる。

そうであれば、このことを逆にいえば、全国出生力回復の大きな可能性は、おそらくすでにSMAMが全国平均値を上まわるレベルに達しているような大都市府県のそれを低下させ、これと連動する有配偶出生率を上昇させることであろう。そしてこの両要因が現実に作動しうる基盤は、大都市地域で生活する女

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

図5 府県 S-T 関連4区分の記本パターン分布図

基本 パターン	立地	府県数
[1]	①	17
[2]	②	11
[3]	③	9
[4]	④	10



府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

性にとって、結婚・出産・育児・就職継続などに対する経済的・社会的・家族的支援が政策としても価値判断としても確実に得られるという保証であって、これはおそらく社会全体のシステムの問題となろう¹¹⁾。

結局、日本の出生力レベルは地域的視点に立ってみるならば、少数の大都市府県がつくり出している状況によって強く支配されており、この点からいえば、出生力分析のための枠組や作業仮説は全国一律のそれによって設定するだけではなく、さらに別に大都市地域やそれ以外の地域にも注目した分析枠組の設定とそれを可能にするような地域データの集積とが必要となっている。この場合、具体的に東京・愛知・北海道・沖縄などの諸地域についての調査・分析はとくに有用であろう。こうした視点は、対象地域自体の特性を明らかにするために必要なだけでなく、その積みあげとしての全国出生力の性格や将来の見通しへの手がかりを得るためにも大いに有効となるものである。

参考文献

- 阿藤 誠, 1997a, 「“少子化”に関するわが国の研究動向と政策的研究課題」, 『人口問題研究』第 53 巻第 4 号, 1-14 ページ。
- 阿藤 誠, 1997b, 「地域人口の基本的構造」, 濱 英彦, 山口喜一編著, 『地域人口分析の基礎』, 古今書院, 85-109 ページ。
- 阿藤 誠, 2000, 『現代人口学〔少子高齢社会の基礎知識〕』, 日本評論社。
- 石川 晃, 1993, 「近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響—」, 『人口問題研究』第 48 巻第 3 号, 46-57 ページ。
- 上原浩人・大山達雄, 1996, 「合計特殊出生率の地域的要因—エントロピーモデルの適用—」, 『人口学研究』第 19 号, 39-45 ページ。
- 大淵 寛, 1997, 『少子化時代の日本経済』, 日本放送出版協会。
- 金子武治・白石紀子, 1994, 「東京周辺地域の出生動向について」『人口問題研究』

11) この問題についての具体的な事例として、スウェーデンの社会システムを取りあげた訓覇（くるべ）1997 のレポートが有用である。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

- 第 50 巻第 2 号, 61-72 ページ。
- 訓覇法子 (くるべのりこ), 1997, 『スウェーデンの家族政策と出生動向』, エイジング総合研究センター。
- 河野稔果, 2000, 『世界の人口 [第 2 版]』, 東京大学出版会。
- 国際人口学会編 (日本人口学会翻訳), 1994, 『人口学用語辞典』, 厚生統計協会。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2002a, 『人口統計資料集 2001/2002』, 研究資料第 302 号。
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2002b, 『日本の将来推計人口—平成 13 (2001)~62 (2050) 年—平成 14 年 1 月推計』, 研究資料第 303 号。
- 『人口問題研究』第 54 巻第 1 号, 1998, (特集 I: 第 2 回厚生政策セミナー「少子化時代を考える」), 1-87 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- ditto, 第 54 巻第 4 号, 1998, (特集: 日本人の結婚と出産 (その 1)), 1-62 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- ditto, 第 55 巻第 2 号, 1999, (特集: 日本人の結婚と出産 (その 2)), 1-58 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- ditto, 第 55 巻第 4 号, 1999, (特集: 日本人の結婚と出産 (その 3)), 1-37 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- ditto, 第 56 巻第 1 号, 2000, (特集: 少子化と家族・労働政策 その 1), 1-60 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- ditto, 第 56 巻第 4 号, 2000, (特集: 少子化と家族・労働政策 その 2), 1-69 ページ, 国立社会保障・人口問題研究所。
- 高橋眞一, 1984, 「最近の地域別出生力変動, 1970—80 年」, 『人口学研究』第 7 号, 33-39 ページ。
- 高橋眞一, 1997, 「出生力の地域的分析」, 濱 英彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』, 古今書院, 37-59 ページ。
- 濱 英彦, 1982, 『日本人口構造の地域分析』, 千倉書房
- 濱 英彦, 1996, 「地域人口学」, 岡田 實・大淵 寛編『人口学の現状とフロンティア』, 大明堂, 109-131 ページ。
- 濱 英彦・山口喜一編著, 1997, 『地域人口分析の基礎』, 古今書院。
- 濱 英彦, 2000, 「人口学における地域認識」, 『経済学論纂 (中央大学)』第 40 巻第 5・6 合併号
- 廣嶋清志, 2000, 「近年の合計出生率低下の要因分解: 夫婦出生率は寄与していないか?」, 『人口学研究』第 26 号, 1-20 ページ。
- 廣嶋清志・三田房美, 1995, 「近年における都道府県別出生率格差の分析」, 『人口問題研究』第 50 巻第 4 号, 1-30 ページ。

府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響

- Bulatao, Rodolfo A.&John B.Casterline (eds.), 2001, Global Fertility Transition, *Population and Development Review, A Supplement to Volume 27*, Population Council, New York.
- Hajnal,J., 1953, “Age at marriage and Proportion Marrying”, *Population Studies*, 7-2, pp. 111-136.
- United Nations, 2001, *World Population Monitoring 2000 : Population, Gender and Development*, New York.